



## 2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社

コード番号 6492 URL <https://www.okano-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 武治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 木村 浩一

TEL 093-372-9215

定時株主総会開催予定日 2025年2月27日

配当支払開始予定日

2025年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年11月期の連結業績(2023年12月1日～2024年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	8,169	10.3	1,185	46.0	1,283	40.9	1,102	57.9
2023年11月期	7,407	7.6	812	66.3	910	61.8	697	44.4

(注) 包括利益 2024年11月期 1,232百万円 (65.1%) 2023年11月期 746百万円 (24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	688.62	—	10.4	9.5	14.5
2023年11月期	433.84	—	7.2	7.3	11.0

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 28百万円 2023年11月期 44百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	14,210	11,179	78.7	6,977.51
2023年11月期	12,707	10,011	78.8	6,264.90

(参考) 自己資本 2024年11月期 11,179百万円 2023年11月期 10,011百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	2,266	△1,026	△370	4,273
2023年11月期	471	△700	△516	3,403

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	47	6.9	0.5
2024年11月期	—	20.00	—	20.00	40.00	64	5.8	0.6
2025年9月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		12.3	

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年12月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,585	△4.9	278	△63.5	320	△61.7	209	△64.9	130.22
通期	6,402	—	528	—	590	—	391	—	243.61

(注) 2024年10月23日に公表した「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」とおり、当社は2025年2月開催予定の第125回定時株主総会で現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を毎年11月30日から毎年9月30日に変更することを決議しました。

決算期変更の経過期間となる2025年9月期は、当社並びに連結子会社の2024年12月1日から2025年9月30日までの10ヶ月間が連結対象期間となります。

なお、2025年9月期は決算期変更の経過期間となることから、通期の対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名)

、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年11月期	1,793,000 株	2023年11月期	1,793,000 株
2024年11月期	190,784 株	2023年11月期	195,026 株
2024年11月期	1,600,624 株	2023年11月期	1,608,803 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績(2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	8,161	10.3	1,147	50.0	1,225	47.4	1,056	66.4
2023年11月期	7,396	8.0	764	83.9	831	69.3	634	48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	660.17	—
2023年11月期	394.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	13,206	9,932	75.2	6,198.92
2023年11月期	11,733	8,873	75.6	5,553.30

(参考) 自己資本 2024年11月期 9,932百万円 2023年11月期 8,873百万円

2. 2025年9月期の個別業績予想(2024年12月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,583	△4.9	278	△62.5	318	△59.6	207	△62.7	128.97
通期	6,397	—	508	—	563	—	366	—	228.04

(注) 2024年10月23日に公表した「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」とおり、当社では2025年2月開催予定の第125回定時株主総会で現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を毎年11月30日から毎年9月30日に変更することを決議しました。

決算期変更の経過期間となる2025年9月期は、当社の2024年12月1日から2025年9月30日までの10ヶ月間が対象期間となります。

なお、2025年9月期は決算期変更の経過期間となることから、通期の対前年増減率は記載していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により国内景気は緩やかに回復基調を維持しているものの、欧米の金利水準の影響や中国経済の先行き懸念が依然としてリスク要因となっており、金融資本市場の変動や物価上昇の影響も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、福島第一原子力発電所2号機からの熔融燃料(デブリ)取り出しが成功し、廃炉作業を本格的に行う段階へと進みつつあります。また、女川原子力発電所2号機が東日本に立地する原子力発電所として東日本大震災後初めて再稼働し、続けて同型の沸騰水型軽水炉(BWR)である島根原子力発電所2号機も再稼働したことで原子力発電を取り巻く環境が大きく前進いたしました。

このような事業環境の中、バルブ製造部門では、東海第二発電所向けを中心として、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機、島根原子力発電所2号機やシンガポールのKeppe1 Sakra Cogen発電所向けなど、国内外での販売に注力した結果、売上高は当初の計画を上回りました。

メンテナンス部門では、福島第一原子力発電所の廃炉関連工事や島根原子力発電所2号機、女川原子力発電所2号機、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の点検工事に加え、能登半島地震に伴う七尾大田火力発電所点検工事や上越火力発電所1号機の定検工事など、原子力・火力ともに好調に推移した結果、売上高は当初の計画を大幅に上回ることとなりました。

その他試験研究等の新事業につきましては、受注時期の遅れに伴い売上時期が次期以降に延伸になったことなどから、売上高は当初の計画を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,169百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。また利益面につきましては、売上高の増加に加え、メンテナンス部門における高稼働率の維持、バルブ製造部門要員のメンテナンス部門への機動的配置など人的資源の有効活用が奏功したことで営業利益1,185百万円(前連結会計年度比46.0%増)、経常利益1,283百万円(前連結会計年度比40.9%増)となり、また繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額の計上の影響した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,102百万円(前連結会計年度比57.9%増)となりました。

#### ② 今後の見通し

2024年10月23日に公表した「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」のとおり、当社は2025年2月開催予定の第125回定時株主総会で現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を毎年11月30日から毎年9月30日に変更することを決議しました。

決算期変更の経過期間となる2025年9月期は、当社並びに連結子会社の2024年12月1日から2025年9月30日までの10ヶ月間が連結対象期間となります。なお、2025年9月期は決算期変更の経過期間となることから、対前年比較は記載しておりません。

2025年9月期につきましては、バルブ製造部門では、東海第二発電所や柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機向けなど、主に国内原子力発電用の弁販売を見込んでおります。

メンテナンス部門におきましては、福島第一原子力発電所3号機の廃炉関連工事、柏崎刈羽原子力発電所6号機の設備設置工事、東通原子力発電所1号機の点検工事などを予定しております。

その他の新事業につきましては、より確実な受注に向けた活動を展開することで売上規模の拡大を計画しております。

一方、利益面につきましては、メンテナンス部門において高い水準を維持してきた稼働率が予想工事量を踏まえ通常の水準へ戻ることが見込まれており、原価率が前期よりも高くなることが想定されます。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高6,402百万円、営業利益528百万円、経常利益590百万円、親会社株主に帰属する当期純利益391百万円を予定しております。

ただし、これらの予想および進捗は、今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,502百万円増加し、14,210百万円となりました。これは主に、現金及び預金、投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ334百万円増加し、3,030百万円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等の増加によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ1,168百万円増加し、11,179百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ870百万円増加し、当連結会計年度末には4,273百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少による増加、仕入債務の増加により、前連結会計年度に比べ1,794百万円減少し、2,266百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出により、前連結会計年度に比べ325百万円減少し、△1,026百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて自己株式の取得による支出が無かったことにより146百万円増加し、△370百万円となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率	70.0	74.4	76.3	78.8	78.7
時価ベースの自己資本比率	34.1	37.1	33.3	35.1	62.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	192.3	205.8	146.6	243.4	37.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	142.4	131.5	181.7	106.8	672.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,533	4,403
受取手形、売掛金及び契約資産	3,879	3,555
製品	94	67
仕掛品	985	993
原材料	145	147
その他	34	77
流動資産合計	8,673	9,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,440	3,622
減価償却累計額	△2,100	△2,173
建物及び構築物(純額)	1,339	1,448
機械装置及び運搬具	5,703	5,725
減価償却累計額	△4,804	△4,983
機械装置及び運搬具(純額)	899	741
土地	302	303
その他	759	743
減価償却累計額	△686	△685
その他(純額)	73	58
有形固定資産合計	2,615	2,551
無形固定資産		
	66	83
投資その他の資産		
投資有価証券	657	1,352
匿名組合出資金	-	100
繰延税金資産	111	278
投資不動産(純額)	514	513
その他	71	88
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,352	2,329
固定資産合計	4,034	4,964
資産合計	12,707	14,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	310	420
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払費用	372	468
未払法人税等	126	372
未払消費税等	68	211
賞与引当金	28	30
製品保証引当金	15	40
契約負債	21	142
その他	75	67
流動負債合計	1,331	2,066
固定負債		
長期借入金	835	546
長期未払金	41	41
退職給付に係る負債	479	368
その他	7	7
固定負債合計	1,364	963
負債合計	2,696	3,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286	1,286
資本剰余金	544	548
利益剰余金	8,548	9,570
自己株式	△545	△533
株主資本合計	9,832	10,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	145
退職給付に係る調整累計額	98	163
その他の包括利益累計額合計	178	308
純資産合計	10,011	11,179
負債純資産合計	12,707	14,210



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	7,407	8,169
売上原価	5,553	5,536
売上総利益	1,854	2,632
販売費及び一般管理費	1,042	1,446
営業利益	812	1,185
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
有価証券利息	-	8
匿名組合投資利益	-	5
受取賃貸料	35	47
投資有価証券売却益	3	-
持分法による投資利益	44	28
その他	31	35
営業外収益合計	124	134
営業外費用		
支払利息	4	3
減価償却費	3	3
固定資産除却損	2	20
為替差損	-	7
支払保管料	8	-
消費税差額	7	-
その他	0	0
営業外費用合計	25	36
経常利益	910	1,283
税金等調整前当期純利益	910	1,283
法人税、住民税及び事業税	149	405
法人税等調整額	63	△223
法人税等合計	212	181
当期純利益	697	1,102
親会社株主に帰属する当期純利益	697	1,102

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	697	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	65
退職給付に係る調整額	10	64
その他の包括利益合計	48	130
包括利益	746	1,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	746	1,232
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286	543	7,883	△386	9,326
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			697		697
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分		0		11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	664	△159	506
当期末残高	1,286	544	8,548	△545	9,832

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41	87	129	9,456
当期変動額				
剰余金の配当			—	△33
親会社株主に帰属する当期純利益			—	697
自己株式の取得			—	△170
自己株式の処分			—	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	10	48	48
当期変動額合計	38	10	48	554
当期末残高	79	98	178	10,011

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286	544	8,548	△545	9,832
当期変動額					
剰余金の配当			△79		△79
親会社株主に帰属する当期純利益			1,102		1,102
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		12	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	4	1,022	11	1,037
当期末残高	1,286	548	9,570	△533	10,870

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79	98	178	10,011
当期変動額				
剰余金の配当				△79
親会社株主に帰属する当期純利益				1,102
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	64	130	130
当期変動額合計	65	64	130	1,168
当期末残高	145	163	308	11,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	910	1,283
減価償却費	385	363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	△18
受取利息及び受取配当金	△8	△8
有価証券利息	-	△8
匿名組合投資損益 (△は益)	-	△5
為替差損益 (△は益)	-	7
支払利息	4	3
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	-
固定資産除却損	2	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△806	324
棚卸資産の増減額 (△は増加)	91	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81	110
契約負債の増減額 (△は減少)	9	121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41	142
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10	△26
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	128	91
その他	4	23
小計	596	2,414
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△4	△3
匿名組合投資利益の受取額	-	4
法人税等の支払額	△133	△159
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	471	2,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△138	△302
有形固定資産の除却による支出	△2	△14
無形固定資産の取得による支出	△34	△36
投資有価証券の取得による支出	△50	△572
投資有価証券の売却による収入	39	-
投資不動産の取得による支出	△515	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700	△1,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△312	△289
自己株式の純増減額 (△は増加)	△170	△0
配当金の支払額	△32	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	△370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△745	870
現金及び現金同等物の期首残高	4,148	3,403
現金及び現金同等物の期末残高	3,403	4,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日)		当連結会計年度 (自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)	
1株当たり純資産	6,264.90円	1株当たり純資産	6,977.51円
1株当たり当期純利益	433.84円	1株当たり当期純利益	688.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	697	1,102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	697	1,102
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,608,803	1,600,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。